

第3章 戦間期国際社会とソ連

UENO Toshihiko, e-mail: uenot@mc.newweb.ne.jp; URL: <http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html>

1. 第1次大戦後のロシア・トルコ間の国境確定

1.1. プレストリトフスク条約（1918年3月3日調印）

正式名称は、「ロシアと、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ブルガリア、トルコとの、平和条約(Мирный договор между Россией, с одной страны, и Германией, Австро-Венгрой, Боргарией и Турцией — с другой)」であり、締結相手国にはトルコが含まれている

Документы внешней политики СССР, т. 1, М., 1957, с. 119-166.

1.2. 「ロシアと、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ブルガリア、トルコとのあいだで締結された平和条約に対する、ロシア・トルコ補則条約」（1918年3月3日調印）

Документы внешней политики СССР, т. 1, М., 1957, с. 199-204.

国境確定のための合同委員会を設置

第2条第1項 本条約批准後3カ月以内に条約締結国は2つのロシア・トルコ合同委員会を創設する。第一委員会の任務は、ロシア、トルコ、ペルシア3カ国国境の交差する地点から、カルス、アルダハン、バトゥーム3地方の境界に至る地点までの、ロシア・トルコ間の国境線の回復である。この地域においては、委員会は、戦前の国境線を指針とする。……………

しかしその後、トルコ軍が、グルジア、アルメニアに侵攻し、ロシア・トルコ間の国交は断絶状態に

1.3. 「ロシア・トルコ条約」（1921年3月16日調印）

Документы внешней политики СССР, т. 3, М., 1959, с. 597-604.

ロシア・トルコ間の国交断絶状態が終了し、両国間の国境線が画定される

バトゥームはロシアに、アルダハンとカルスはトルコに帰属することが決定される

2. 国際社会への復帰

2.1. 背景

①国内事情＝経済再建の優先

②英国の要請＝ロシアの欧州経済圏への統合

バクー、グロズヌイの石油利権

→1921年3月16日、英ソ通商協定の締結

2.2. 国際舞台への登場

① ジェノヴァ会議（1922年4月10日～5月19日）への招請

ジェノヴァ会議の課題 = 戦後世界の経済問題の解決

帝政ロシア政府の債務をソ連政府がどこまで負うか

フランスの強硬姿勢のため交渉はまとまらず、ソ連は西欧列強諸国から承認を得られず

② 独ソ・ラパロ条約の締結（1921年4月16日）

独ソ間の軍事・経済協力関係の確立（ヒトラー政権成立時の1933年まで続く）

③ 「一国社会主義」論の登場

ドイツ革命の失敗（1923年ドイツ共産党の武装蜂起の失敗）

→ 「世界革命」（実際には「欧州諸国の革命」）の退潮

↓

ロシア一国での社会主義の実現（1925年5月「一国社会主義」論の登場）

他方で、コミンテルン（共産主義インターナショナル）の活動は続く

1923年3月	レーニンの病状悪化（死亡は1924年1月21日）
	トロツキーとスターリンの後継争い
	トロツキー = 理想主義者 + グローバリスト（「世界革命」論）
	スターリン = 現実主義者 + ナショナリスト（「一国社会主義」論）

2.3. 不安定な英ソ関係

コミンテルンを通じての英国労働党への肩入れと、英国国内でのそれへの反発

1921年3月16日 英ソ通商協定締結

アジアにおける共産主義宣伝の禁止を受け入れるも履行せず

↓

英国との摩擦の種

1923年5月8日 「カーゾン最後通牒」= 国交断絶

1924年2月1日 英国の労働党政権の成立で英ソ関係は好転し、国交回復

その後、同年中に、イタリア、ノルウェー、オーストリア、ギリシア、スウェーデン、フランスとも国交樹立

9月29日 英国総選挙で「ジノヴィエフ書簡事件」¹を契機に反ソのムードが高まり、労働党大敗

1926年6月 英国ゼネスト→反ソキャンペーンの高まり

¹ 1924年10月9日の英国下院解散後の総選挙の選挙戦のさなかに、英国外務省が、当時コミンテルン議長であったジノヴィエフのイギリス共産党宛の9月15日付書簡なるものを公表した。その書簡には、英ソ条約の批准に努力すること、英国軍隊内部に共産党の支部組織をつくること、などが記されていた。この書簡の内容が報じられると英国世論における労働党批判は強まり、労働党は総選挙で大敗、保守党が政権に返り咲いた。さらには8月8日に調印された英ソ一般条約の廃棄へと至り、英国政府からの借款の望みも絶たれた。書簡については偽造の疑いが強い。

1927年5月12日 ロンドンのロシア通商会社（同ビル内にソ連通商代表部事務所もあった）の手入れ
27日 英ソ国交断絶

2.4. アジア諸国との関係

1921年7月1日 中国共産党の結成
10月 モンゴル人民共和国の成立
1922年7月 日本共産党の結成（非合法）
10月 日本軍、沿海地方から撤兵
年末 コミンテルン代表ヨッフエ、孫文と会談→中国革命への支援
1923年8月 蒋介石、モスクワ訪問→ソ連、顧問を派遣し、中国共産党、中国国民党を強化
1924年1月 中国国民党第1回全国大会（広州）、国共合作の成立
1925年1月20日 日ソ基本条約調印（公布は2月27日）、日ソ国交樹立→治安維持法制定（4月22日）
5月 日本軍、北サハリンから撤兵
1927年4月 国共合作の終焉→中国におけるソ連の影響力弱まる

3. 世界恐慌とソ連外交

3.1. 1920年代ソ連外交の基本

外務人民委員はチチェーリン

- ①英仏を機軸とするベルサイユ体制への対抗
- ②ドイツとの密接な関係維持
- ③アジア諸国の反帝国主義民族運動への支持

3.2. 1930年代におけるソ連外交の転換=英仏への接近

①ソ連外交の転換の要因

チチェーリン外交からリトヴィノフ外交へ

1930年7月 マクシム・リトヴィノフ外務第一次官、外務人民委員に就任

リトヴィノフは、革命前、英国での亡命生活が長かった

国際環境の変化

世界恐慌→国際緊張の激化
ドイツにおけるナチスの台頭

ソ連外交の変化

英仏との関係改善を含む国際協調
安全保障の追求

②ソ連外交の転換への障害

- 1)イデオロギー的対立

2) 革命時の対外債務の破棄の問題

3) 貿易摩擦

世界恐慌下でさらに深刻化

1930年代初期、ソ連は工業化のため機械輸入の増大を必要とし、外貨獲得のため穀物、木材、石油の輸出を増加

→「ソヴィエト・ダンピング」論 = 安価な製品は「強制労働」の結果

→フランスの貿易制限措置

↓

アウタルキー（自給自足）経済への傾斜

③ 経済関係重視から安全保障重視へ

1) ナチスの台頭

2) 日本軍国主義の台頭

↓

独ソ関係の修復 + フランスとの関係改善 = 「二重外交」

1932年11月 仏ソ不可侵条約の締結

7月 ソ連・ポーランド不可侵条約の締結

4. 極東の緊張

4.1. 中国北方軍閥との対立

張学良、東清鉄道のソ連からの奪還を画策

1929年5月 張学良、ソ連領事館を警察により手入れさせ文書を押収

7月 東清鉄道の実力接収、鉄道管理要員のロシア人を追放し、外交関係断絶

8月 ソ連軍との武力衝突

12月 ハバロフスク議定書により東清鉄道の原状回復（中ソ共同経営への復帰）

4.2. 満州事変の勃発

1931年9月 日本の中国東北部侵略の開始

12月 ソ連は国力に不十分なため、対日宥和政策を採らざるを得ず、日ソ不可侵条約を提案

→日本は拒否

1932年3月 日本の傀儡政権「満州国」建国

ソ連は事実上これを承認

12月 中ソ国交回復（蒋介石政権を重視）